

大学

～大学創立30周年に向けて～

No.	中期計画の項目					年次計画（2023～2027年度）					備考・特記事項等
	大項目	中項目	小項目	KGI（重要目標達成指標）	KPI（重要業績評価指標）	R5（2023）年度	R6（2024）年度	R7（2025）年度	R8（2026）年度	R9（2027）年度	
1	1 学部学科再編	1) 定員確保・収容定員の増加	350名の定員充足	全学科の定員充足	①学部間定員移動（食物70⇒60、現社学科106⇒113、放送60⇒65）②子ども教育コース設置準備③食物栄養学科教員数見直し検討	★こども教育コーススタート *家庭科教員免許I種取得（主）+副専攻：小学校II種または幼稚園教諭取得可能 定員充足（293名）	定員充足（293名）	定員充足（293名）	定員充足（350名）*現代社会学科113⇒110、放送・メディア映像学科65⇒55、情報系新学科70名、食物栄養学科60名、人間生活学科55名	R5（2023）年度食物栄養学科教員数見直し検討結果に伴う施策については、学内コンセンサスを果たした段階から実施	
2		2) 情報系新学科・新コースの設置	新学科の一般入試倍率1.1倍	—	—	—	—	新学科申請準備/新学科申請（3月） 新学科設置準備室開設	設置に係る諸手続き及び新棟建設を含む諸準備	★新学科スタート	
3		3) 既存学科・コースの見直し、再編	各学科の定員充足	各学科の定員充足	—	—	—	—	令和7年度末に開始したプロジェクトにおいて検討結果を企画運営本部会議で共有し、順次実施	★再編学科・コーススタート	既存学科・コースの見直し新学科とセットで検討する
4		4) 事務組織の改編	財務改善、中期計画の策定・推進の原案作成等を主な任務とする部署を新設し、安定的な学生確保と経営を図る。	・事務局組織再編 ・安定的学生募集戦略策定 ・第V期中期計画策定 ・新学科設置準備室開設	—	—	—	—	新学科設置を見据えて、より効率的な運営を可能とする事務組織の改編案を作成	・改組転換・授業料改訂等の実施 ・第V期中期計画の策定 ・新学科設置準備室稼働継続	
5	I. 教育研究改革：地域の国際・学術・創造拠点へ	1) 広報力の強化	志願者数を入学定員の1.5倍とする。	オープンキャンパス参加者数を毎年前年度以上達成	①大学プロモーションの再検討（ブランディングの明確化） ②ポジションマップの作成（ベンチマーク大学設定、5年後の本学のポジションのグラフ化、偏差値、出願数に関する中期的ゴール設定） ③ファクトブックの作成	前年度の検証・継続 志願者数入学定員の1.3倍	前年度の検証・継続 志願者数入学定員の1.4倍	前年度の検証・継続 志願者数入学定員の1.5倍	前年度の検証・継続		
7		2) 「質の高い学生」の募集強化	全学科の一般入試で1.1倍以上の競争倍率	4学科の一般入試で1.1倍以上の競争倍率を確保	2学科以上の一般入試で1.1倍以上の競争倍率を確保	2学科以上の一般入試で1.1倍以上の競争倍率を確保	3学科以上の一般入試で1.1倍以上の競争倍率を確保	3学科以上の一般入試で1.1倍以上の競争倍率を確保	4学科すべての一般入試で1.1倍以上の競争倍率を確保		
8		3) 多国籍・質の高い留学生の募集強化	留学生入試の競争倍率1.2倍以上 羽衣で学びたい留学生の志願者数・志願率を上げる	—	留学生入試の競争倍率1.1倍以上	留学生入試の競争倍率1.1倍以上	留学生入試の競争倍率1.1倍以上	留学生入試の競争倍率1.2倍以上	留学生入試の競争倍率1.2倍以上		
8		4) 学生募集力の強化（現代社会学科）	全学科の一般入試で1.1倍以上の競争倍率	定員充足	—	—	—	—	改組転換等を準備	改組転換等を実施	
9		5) 学生募集力の強化（放送・メディア映像学科）	全学科の一般入試で1.1倍以上の競争倍率	定員充足	—	—	—	—	改組転換等を準備	改組転換等を実施	
10		6) 学生募集力の強化（食物栄養学科）	全学科の一般入試で1.1倍以上の競争倍率	定員充足	—	—	4コーススタート・定員充足	学科定員充足	一般入試1倍以上	一般入試1.1倍以上	
11		7) 学生募集力の強化（人間生活学科）	全学科の一般入試で1.1倍以上の競争倍率	定員充足	—	—	—	—	一般入試1倍以上	一般入試1.1倍以上	
12	3 研究・教育力の強化	1) 大学院の設置	大学院の設置	—	①専門学校の知識・技術×大学での幅広い学びによるより良い就職先の確保について検討	—	—	—	—	—	
13		2) 科学研究費獲得支援制度の整備	毎年新規採択2件以上	毎年申請数4件以上	新規採択1件以上	新規採択1件以上	新規採択1件以上	新規採択1件以上	新規採択2件以上	新規採択2件以上	
16		3) 個人研究費の増額（科研費インセンティブとの併用）	年額25万円	—	21万円	22万円	23万円	24万円	25万円	—	

19		4) サバティカル制度の実質化	毎年1~2名の教員に適用		サバティカル関連規程の整理	サバティカル関連規程の整理	★サバティカル制度運用開始(1名) →関連規程整備の継続	継続	第V期中期計画に持越し	
20	3 研究・教育力の強化	5) 学位取得支援制度の整備	教員9割以上が修士号・半数以上が博士号取得		他大学類似制度の調査・検討、支援制度整備	★支援制度運用開始 修士号:80%以上、博士号:40%以上	修士号:80%以上、博士号:40%以上	修士号85%以上、博士号:45%以上	修士号:90%以上、博士号:50%以上	教員及び職員対象制度として2024年度に運用開始
21		6) 受託研究・寄付講座の受入促進	2027年度までに2件以上		受入に係る調査	受入に係る調査	受入に係る調査	事務手続きフロー整理、関連規程等の点検、改正、制定等	★受入1件以上	R8年度は調査を継続、受入はR9年度から
22	4 基盤力養成の強化	1) 基盤力養成科目の再編・検討 以下の(2)~(6)の要素を考慮	第V期中期計画策定までに基盤力養成科目を精査し、再編する。	以下の(2)~(6)の要素を考慮して検討する。	—	—	—	以下の(2)~(6)の要素を検討	以下の(2)~(6)の要素を検討	基盤力養成科目再編成:中期計画目標に沿った整理。開講科目数の増加を避ける
22		2) 言語運用能力の向上	DPに照らした・国語力4技能の向上・日本語力4技能の向上 全学、各学科専門教育、基盤教育の連携を初年次教育を軸に再構築	読み書き:卒業論文・レポートの水準向上 オーラル:プレゼンテーション能力、動画レポートの質の向上 加えて留学生はN2及N1等の取得	DPに照らして、羽衣国際大学が定義する「言語運用能力」とは何かを明確化し、全学的に共有すること 定義に基づき、能力向上のための具体策を試行実施学部・学科とCSDの役割分担を含む	試行実施②:試行実施①の成果と課題を踏まえて改善実施	試行実施③:試行実施②の成果と課題を踏まえて改善実施 再構築に向けた協議を開始	試行実施③:試行実施②の成果と課題を踏まえて改善実施 初年次教育で一部実施	試行実施期間を踏まえた、新たな中期計画を策定。	
23		3) リベラルアーツ教育の強化	羽衣国際大学のLA教育を確立	①LAとは何かを定義できているか ②LAについて全学的に共有されているか ③LA教育を推進する具体的なプログラムが実施できているか	LAの定義と、現行カリキュラムの検証を実施 検証に基づきカリキュラムを順次改定	新LAカリキュラムの試行実施① 成果と課題をまとめる	新LAカリキュラムの試行実施② 成果と課題をまとめる	新LAカリキュラムの試行実施③ 成果と課題をまとめる	試行実施期間を踏まえた、新たな中期計画を策定。	
24		4) データサイエンス系科目の履修促進(MDASH)	5割以上の学生がMDASH認定	すべての学科で履修ガイダンスを実施	5割	6割	7割	4割	5割	
25		5) 交換留学の促進	国際教育の重点施策として交換留学を促進(環境整備を含む)	①交換留学の受入数、派遣数を5~10名に増やす。 ②交換留学が可能な協定校を増やす。	★交換留学受入プログラムを8~9月試行実施① 及び準備 年間10名程度の送り出し・迎入れ	★交換留学プログラムの改善試行実施② 年間15~20名程度の送り出し・迎入れ	★交換留学プログラムの改善試行実施③ 年間20~25名程度の送り出し・迎入れ	交換留学プログラムの改善試行実施④ 各学科、受入れ担当課、センターで見直し協議継続	以降、常時5~10名の送り出し、迎入れを状態化し、次期国際化計画を策定 協議内容を反映した交換留学施策を策定・実施	
26		6) 生成AIに関する基盤教育の強化	カリキュラムモデル等の作成・周知	カリキュラムモデル等の作成・周知	—	—	科目数・内容の協議	科目設置の準備	科目開講	
29	I. 教育研究改革:地域国際・学術・創造拠点へ	1) 【地域連携】公務員・教職養成プログラムの強化(夢支援プログラム)	教職免許取得者:16名、公務員合格者:8名	教職課程・公務員養成講座受講者数毎年各20名以上	教免取得12名、公務員合格:4名	教免取得13名、公務員合格:6名	教免取得14名、公務員合格:7名	教免取得15名、公務員合格:8名	教免取得16名、公務員合格:8名	
30		2) DX推進による学習効果の向上及び国際・学内外の学修・交流でのオンライン・VR活用促進 (見直し前のI-4-5)とI-5-2)を合併)	・DPに照らして、DX推進を全学的教育イノベーションに繋げられているか ・国際交流、地域交流などの連携教育にあらゆる場面でオンライン、VRが効果的に活用され、教育イノベーションが創出できているか	①自律的学習者の育成という観点から反転化をアクティブラーニングに繋げる ②DX推進による「垣根」を越えた学習機会の提供 ③現在のオンライン活用、VR活用場面を倍増させる。	①DX推進計画を踏まえた羽衣国際大学の学びの特色化政策を策定 ②学内外の垣根を越えた学習プログラム設定の課題、可能性を検討、提案 ③オンライン、VR活用年間計画の策定、試行実施-1 海外研修、国際交流、地域連携(プロジェクト演習)、基盤教育科目など ※学生支援等での活用も検討	①具体的施策の試行実施 ②具体的施策の試行実施 成果と課題のまとめ ③オンライン、VR活用年間計画の策定、試行実施-2	①具体的施策の試行実施 ②具体的施策の試行実施 成果と課題のまとめ ③オンライン、VR活用年間計画の策定、試行実施-3 生成AIを含めた教育DX方針の検討	①具体的施策の試行実施 ②具体的施策の試行実施 成果と課題のまとめ ③オンライン、VR活用年間計画の策定、試行実施-4 新たな教育DX方針の策定	・試行実施期間を踏まえた、新たな中期計画を策定。 ・新たな教育DX方針の実施	教育DXの推進は、補助金事業の継続として①授業の反転化、②動画コンテンツのアーカイブ化による二次利用、③学生の学修成果の可視化(オーラル)として継続しているが、生成AIの活用を含めた新たな計画策定が必要
31		3) 105分授業(半期13週+試験週)または100分授業導入による学外活動等の促進	授業時間の変更	シラバス・時間割等の改訂・整備	105分授業実現に向けたシラバス・時間割整備	★105分または100分授業開始 →一部クォーター制導入	→継続	→95分授業実施の準備	→95分授業開始	
32		4) 日本語教師養成カリキュラムの策定	日本語教師養成コンセプトを全学的に共有し、実施できていること	毎年の履修者数10名以上	カリキュラム等の研究、本学教育における位置づけの明確化、全学的共有	カリキュラム等準備	★運用開始 一資料収集済み。2名以上の専任教員、26単位以上の科目設定をかどうか検討	検討結果を踏まえて対応(申請または不申請)	申請した場合は実施	
33		5) 英語による開講科目の拡充	交換留学目標数に見合う英語開講科目の開設	年間10科目以上の英語開講科目の常時開講	6科目以上	7科目以上	8科目以上	9科目以上 交換留学に関わる方針を踏まえて拡充	10科目以上 交換留学に関わる方針を踏まえて拡充	欧米圏などとの交換留学の推進にはセメスターあたり10科目以上の設定が必要
34		6) SDGs副専攻の設置(全学共通)	SDGs副専攻の設置	カリキュラムモデル等の作成・周知	SDGs関連科目の整理・カリキュラム案作成	★SDGs副専攻・適用開始(R6年入学者~)	→継続	→継続	→継続	
35		7) 資格課程の整理・見直し	必要な資格課程の設置	現存資格課程の実態調査・整理	資格課程見直し	★本学にふさわしい資格課程の設置	検証・改善	資格課程のメリット、デメリットを集中審議	資格課程見直し実施	
36		8) オープンバッジの導入	学修成果の可視化、就職活動支援の一環として導入可能なものからR9年度にオープンバッジを導入する	導入開始後、取得できるオープンバッジを順次拡充していく	—	—	—	オープンバッジ導入に伴う調査と検討、制度設計完了、導入準備	・(一財)オープンバッジ・ネットワーク入会 ・オープンバッジ導入開始	R9年度に導入可能なものから導入開始。以後、順次拡充していく。
36		9) 国際交流における連携自治体との協力の検討	協定締結自治体との事業実施	自治体での個別イベントへの参加	自治体へのヒアリング	事業計画案作成・自治体との協議	★自治体との共同イベントの実施	検証・改善	→継続	

37	I. 教育研究改革： 地域の国際・学術・ 創造拠点へ	5 学びの特色化の徹底と進路決定力の強化	10) キャリア系科目履修の早期化の検討	97%以上の就職内定率の安定的確保	キャリア系科目の必修化	キャリア系科目体系化・配当学年の見直し	検証・改善	→継続	実施 VRTテストの導入	検証・改善		
38			11) グローバルインターンシップ導入の検討	グローバルインターンシップの実施	海外協定校増	海外協定校等調査	実施案検討・協定校等への打診	実施に向けた準備 (協定校との協力を軸とした計画検討)	第V期中期計画にかけて検討	第V期中期計画にかけて検討		
39			12) オンデマンド授業の対応	様々なニーズに対応できるよう、可能な科目のオンデマンド化を進める	第V期中期計画に向けて検討を行う	-	-	-	-	検討	検討	
40			13) 留学生への就職支援の強化	留学生90%以上の就職内定率の確保	年内での就職率を前年度の10%増	-	-	-	-	年2回留学生進路ガイダンス実施 留学生に特化した個別カウンセリング、実践的対策支援 留学生採用企業の開拓	実施	
41	II. 学生支援改革： 自主的な学びの確立へ	1 学修・学生生活支援	1) 新棟（バリアフリー：地域の交流拠点としての中ホール、研究室等含む）の整備	自主的な学びと情報系の学び、地域連携、国際化、高大連携の拠点づくり	-	ラーニングコモンス棟構想検討	→継続	ラーニングコモンス棟・建設準備	①新棟建設準備 ②既存施設におけるラーニングコモンス機能活用の検討	①新棟建設 ②継続		
42			2) 緊急支援給付金制度（教育後援会）の設置	学生の学びの機会確保	経済的理由による退除率低下	運用開始	→継続	→継続	→継続	→継続		
43			3) 計画的な施設改修	快適で効率的な学びの環境の整備	-	1号館車椅子用リフト設置・ファンコイル更新・照明LED化・喫煙室設置・3号館4階等	トイレ改修・屋上防水・校舎内部壁塗装等	床タイル・アスファルト・給水ポンプ・校舎内部壁塗装等	新学科設置を見据えて学生・教職員の安全性緊急度の高いものから対応	施設設備整備計画に基づく改修継続		
44			4) 総務課から独立した施設設備管理部門の設置の検討	施設設備管理部門の設置	-	施設設備管理部門の独立に向けた課題整理	施設設備管理部門構想策定・関連部門調整	★施設設備管理部門の設置予定 →施設設備管理部門構想策定・関連部門調整継続	法人部門・中高部門との連絡会において定期的に協議	プロジェクトによる検討結果を踏まえた実施		
45			5) BYODの推進	全教室でPCを使える環境整備	-	BYOD推進計画検討・策定	★計画に基づいた整備実施 →継続	計画に基づいた整備実施 →継続	BYOD導入提案	→提案検討、可能となれば実施		
46			6) 学習成果の可視化推進	アセスメントの活用促進	学生・教職員の活用率向上	BeTheOneシート、動画レポートの活用状況等調査・整理、内容見直し	3つのポリシーと結び付けたBeTheOneシート、動画レポートの再構築	★運用開始	学内データの集約と分析	→継続		
47			7) 配慮学生に対する学内サポート体制整備			-	-	-	学内サポート体制整備の検討	→検討継続		
48			8) 中退予防対策	1年間の中退率を5%以内にする	中退率5%以内を維持する	-	-	-	年間中退率5%以内	年間中退率5%以内を維持	年間中退率5%以内を維持	
49	3 強化クラブ支援	2 留学生支援	1) 国際学生寮（宿泊施設・日本人学生と留学生対象）の新設	地域の国際化拠点づくり	-	他大学事例の収集と検討	構想検討	→継続	→継続	→継続		
50			2) 日本語学習プログラムの拡充（留学生）	N2以上取得率80%以上 ※N2以外の同等の日本語資格も含む	卒業までのN1取得率20%以上	日本語教育の成果と課題の整理、新規プログラムの試行実施①	日本語学習プログラムの試行実施② 成果と課題のまとめ	日本語学習プログラムの試行実施③ 成果と課題のまとめ	日本語学習プログラムの試行実施④ 成果と課題のまとめ	試行実施期間を踏まえた、新たな中期計画を策定。		
51		1) 学業成績×競技成績による特待生制度の策定	学業と競技成績を通して、鍛錬する習慣を身につける	特待生継続基準策定実施（駅伝部のみ）	★2024年度募集時に説明。特待生制度策定、年度末審査	成果検証	→継続	→継続	→継続			
52		2) 人材育成プログラムの策定実施	強化クラブ所属学生の文武不分岐による人材育成モデルの構築	競技において成果を上げる。一般学生より学力（GPA平均）上、就職率100%、人間力のルーブリック評価による検証	成果検証	→継続	→継続	→継続	→継続	→継続		
53	3) 強化クラブブランド確立	学生募集で一歩釣りではないスポーツ推薦希望を増やし志願倍率を上げる	広報強化、地域貢献活動実施	広報強化（HP制作、募集案内刷新、SNSの活用）	広報強化、地域貢献活動調整	→継続	→継続	→継続	→継続			
54	4) 強化クラブの内容見直し	スポーツ推薦入試での入学者数の安定的確保	強化クラブの刷新	-	-	-	強化クラブの見直し	充実した強化クラブ活動を維持するために、現行の強化クラブについて費用対効果、学生募集、施設整備などの観点から検討を開始する。また、新設・廃止に関しても併せて検討する。	→継続			
55	III. 管理運営改革： 働き甲斐のある大学へ	1 財務運営の健全化	1) 施設整備引当特定資産繰入の確保	学生一人につき5万円（毎年）	毎年確保	学生一人につき1万円	学生一人につき2万円	学生一人につき3万円	学生一人につき4万円	学生一人につき5万円		
56			2) 経費の見直し	全学でのペーパー使用率20%削減	ペーパーレス化の推進	紙ベースの広報媒体見直し（大学パンフ電子版の検討施設改修（LED化等）	大学パンフ電子版・完成 諸会議資料の電子化・検討	諸会議資料の電子化 電子決裁の検討	検討継続	★電子決裁・導入開始		
57			3) 奨学金制度の再構築	奨学金受給機会の倍増	奨学金受給機会の倍増	BeTheOne奨学金半額準備	BeTheOne奨学金半額（受給者は倍増）試行開始	BeTheOne奨学金半額（受給者は倍増）運用開始	→継続と奨学金制度再構築の検討	→継続		

58	1 財務運営の健全化	4) 留学生支援制度の再構築	留学生対象奨学金（授業料）の見直し	入試競争力を維持しつつ留学生対象奨学金の低減	留学生対象奨学金の検討	留学生対象奨学金の継続検討	★新制度の開始 →留学生支援新制度の検討	留学生奨学金制度見直しと支援新制強化	・留学生の学費減免額を25%にする ・優秀な留学生確保のために、新規奨学金年額100万円と限度し、新規創設する。 ・初年次の20万円を廃止して、N1、N2のインセンティブとすかどうか検討		
59		5) 収益事業拡大の検討	収益事業の実施	アンテナショップ実験	収益事業調査・文科省相談	実施する場合の体制・内容等検討 実施可否判断	実施に向けた体制作り	学内から事業計画を募集 収益事業方針案の策定 収益事業の提案・学園合意	収益事業の届出・開始		
		6) 研究を基盤とした収益事業の検討	収益事業の実施	受託研究・共同研究拡大	受託研究・共同研究充実政策の検討・他大学調査等	受託研究・共同研究充実政策案作成	受託研究・共同研究を盛り込んだ収益事業計画検討	関連規程点検・改正・制定 実施に向けた体制作り	★収益事業開始		
60		7) 特別補助の増額、競争的補助金の獲得	各年度において特別補助・競争的補助金獲得額の前年度比アップ	各種競争的補助金の情報収集 私立大学等改革支援事業の獲得	—	—	—	情報収集と募集スケジュール カレンダー作成、各種補助金 獲得に向けた条件整備検討	各種競争的補助金の募集スケジュール に合わせた申請、私立大学等改革総合支援事業の獲得		
61		2 人事管理制度における公平性・透明性・継続性の確保	1) 教職員採用・再任・昇任昇格制度の再構築	働き甲斐のある職場へ	現在の問題点の検討	他大学の参考事例の調査実施、 教職員採用・再任・昇任昇格 制度の再検討（特に実務家教員 の昇任昇格制度について）	教職員採用・再任・昇任昇 格制度の再検討	★新規・教職員採用・再 任・昇任昇格制度運用開始 →継続	実務家教員の昇任昇格制度設 計を優先的に検討	→継続	第V期中期計画へ持ち越し
62			2) 給与体系の見直し	公平性の担保	離職率の低下	給与体系の再検討	→継続	★新規・給与体系運用開始 →継続	→継続	→継続	第V期中期計画へ持ち越し
63			3) 週休二日制の実施（職員）	働き甲斐のある職場へ	現在の問題点の検討	運用開始に係る準備	★運用開始	検証・改善	→継続	→継続	（実施済み）
64	4) 定年年齢の延長		時代に合った定年制度の再構築	大学の元の定年年齢に段階的に戻す。	教員65歳	教員65歳	教員66歳 →第V期中期計画に持越し	第V期中期計画に持越し	第V期中期計画に持越し	第V期中期計画に持越し	役職定年についても併せて検討。
66	3 管理運営の効率化	1) 次世代中核職員の育成	次世代中核職員の育成	大学職員像の確立	大学職員像策定検討	アドミニストレータ養成 講座受講（各年度1名）	アドミニストレータ養成 講座受講による学内研修会実 施 →検討継続	研修講座受講	研修講座受講	研修講座例： 教育技術スペシャリスト養成講座 （日本実務能力開発協会）e-JINZAI for university（大学職員向けオン ライン研修）等	
67		2) 職員の各種研修参加支援	研修成果の業務への反映	大学職員像の確立	大学職員像策定検討	研修補助費の見直し	研修補助制度復活 →新研修補助制度検討	凍結中の職員研修補助制度の 見直し	→継続		
68		3) 管理運営のDX化推進	事務系業務の効率化	ペーパーレス化の推進	事務系DX推進計画の検討	諸会議資料の電子化・検討	諸会議資料の電子化 電子決裁の検討	検討継続 労務管理におけるサービス検 討、内製による試作・検証	★電子決裁・導入開始		
69		4) 諸会議体の効率的運営	諸会議体の効率的運営	ペーパーレス化・オンライン化 の推進	諸会議体の効率的運営計画検 討	諸会議資料の電子化・検討	諸会議資料の電子化	検証・改善	→継続		
70		5) BCP・DRを目的とした学内サーバのクラウド化	災害時の対策の構築	—	クラウド化計画の検討	★クラウド化実施	→継続	6年以上経過サーバ群のバック アップを学外データセンター にて取得	→継続		
71		6) 情報セキュリティ対策の整備	インシデント対応体制の整備	情報セキュリティに対する理 解浸透	情報セキュリティ対策の実施	情報セキュリティ対策の実 施	→継続	→継続	→継続		
72	4 自己点検・内部質保証	1) 中期計画と連動した年度計画の策定	中期計画と連動した年度ご との事業計画の策定	—	作成・検証	→継続	→継続	→継続	→継続		
73		2) 恒常的な自己点検評価	2年に1回：自己点検評価書 作成	2年に1回：自己点検評価書作 成	2022年度自己点検評価書作 成・認証評価受審申請	2023年度自己点検評価書作 成・認証評価受審	—	2025年度自己点検評価書作成	2026年度自己点検評価書作成		
74		3) 外部評価委員会（地域懇談会）の設置 と評価（学外有識者会議の実質化）	外部評価の恒常化・改善の 実施	2年に1回の開催	外部評価委員会設置	—	外部評価委員会開催	外部評価委員会開催	外部評価委員会開催		

Ⅲ. 管理運営改革：  
働き甲斐のある大学へ